

四半期報告書

(第70期第1四半期)

自 2018年12月1日
至 2019年2月28日

北興化学工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第 1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第 2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第 3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第 4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年4月9日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 喜勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5152（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 2017年 12月1日 至 2018年 2月28日	自 2018年 12月1日 至 2019年 2月28日	自 2017年 12月1日 至 2018年 11月30日
売上高 (百万円)	15,306	14,024	41,015
経常利益 (百万円)	2,236	2,100	4,081
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,621	1,558	2,944
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,613	1,297	2,604
純資産額 (百万円)	23,350	25,231	24,179
総資産額 (百万円)	46,299	46,578	40,421
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	59.84	57.54	108.69
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.4	54.2	59.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられるなか、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中間の貿易摩擦が世界経済に与える影響が懸念されるなど、景気の先行きは留意すべき状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度からスタートした3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」の達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力しております。

当第1四半期の業績は、農薬事業における水稻育苗箱処理剤などの販売が減少するとともに、ファインケミカル事業における電子材料分野などでの販売が減少したことから、売上高は140億2千4百万円（前年同期比12億8千2百万円の減少、同8.4%減）となりました。この結果、営業利益は、販売手数料など販売費及び一般管理費が減少したものの、16億9千7百万円（前年同期比1億4千万円の減少、同7.6%減）となりました。また、経常利益は、受取配当金が減少しましたが、為替差損の減少により、21億円（前年同期比1億3千5百万円の減少、同6.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、15億5千8百万円（前年同期比6千2百万円の減少、同3.8%減）となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、主に国内における水稻育苗箱処理剤などの販売が減少したことから、前年同期比で減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は109億8千3百万円（前年同期比10億5千6百万円の減少、同8.8%減）となりました。営業利益は、販売手数料など販売費及び一般管理費が減少したものの、12億4千万円（前年同期比1億5千2百万円の減少、同10.9%減）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、主に電子材料分野での販売が出荷の月ずれなどにより減少したことから、前年同期比で減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は30億3千5百万円（前年同期比2億2千6百万円の減少、同6.9%減）となりました。営業利益は、海外子会社における製造コストの低下などにより、ほぼ前期並みの4億5千4百万円（前年同期比1千3百万円の増加、同3.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は465億7千8百万円となり、前連結会計年度末比61億5千7百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は213億4千6百万円となり、前連結会計年度末比51億4百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は252億3千1百万円となり、前連結会計年度末比10億5千3百万円の増加となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較分析を行っております。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2億9千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年2月28日）	提出日現在発行数（株） （2019年4月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 （市場第一部）	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	29,985,531	29,985,531	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2018年12月1日 ～ 2019年2月28日	—	29,985	—	3,214	—	2,608

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2018年11月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,903,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,052,500	270,525	同上
単元未満株式	普通株式 30,031	—	同上
発行済株式総数	29,985,531	—	—
総株主の議決権	—	270,525	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数30個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目5番4号	2,903,000	—	2,903,000	9.68
計	—	2,903,000	—	2,903,000	9.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）および第1四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259	944
受取手形及び売掛金	10,529	18,176
商品及び製品	9,908	9,033
仕掛品	354	420
原材料及び貯蔵品	4,574	4,500
その他	336	200
流動資産合計	26,961	33,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,908	4,014
機械装置及び運搬具（純額）	2,065	2,023
土地	976	976
その他（純額）	1,279	1,325
有形固定資産合計	8,228	8,337
無形固定資産	300	282
投資その他の資産		
投資有価証券	4,702	4,309
繰延税金資産	9	169
その他	234	229
貸倒引当金	△12	△22
投資その他の資産合計	4,932	4,685
固定資産合計	13,460	13,304
資産合計	40,421	46,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,920	7,633
短期借入金	136	4,129
1年内返済予定の長期借入金	984	986
未払費用	3,176	1,693
未払法人税等	690	657
賞与引当金	—	220
返品調整引当金	35	4
その他	2,234	2,142
流動負債合計	12,175	17,464
固定負債		
長期借入金	950	750
退職給付に係る負債	2,869	2,902
その他	249	230
固定負債合計	4,068	3,882
負債合計	16,242	21,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	16,598	17,913
自己株式	△1,310	△1,310
株主資本合計	21,111	22,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,540	2,267
為替換算調整勘定	102	120
退職給付に係る調整累計額	426	419
その他の包括利益累計額合計	3,068	2,806
純資産合計	24,179	25,231
負債純資産合計	40,421	46,578

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
売上高	15,306	14,024
売上原価	11,440	10,411
売上総利益	3,866	3,613
販売費及び一般管理費	2,028	1,916
営業利益	1,838	1,697
営業外収益		
受取利息及び配当金	454	404
受取手数料	20	14
その他	22	33
営業外収益合計	496	451
営業外費用		
支払利息	12	9
為替差損	75	36
その他	11	3
営業外費用合計	98	48
経常利益	2,236	2,100
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	35	4
特別損失合計	35	4
税金等調整前四半期純利益	2,200	2,097
法人税等	579	539
四半期純利益	1,621	1,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,621	1,558

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	1,621	1,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△273
為替換算調整勘定	2	18
退職給付に係る調整額	14	△7
その他の包括利益合計	△7	△262
四半期包括利益	1,613	1,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,613	1,297

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	307百万円	301百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	190	7	2017年11月30日	2018年2月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月26日 定時株主総会	普通株式	244	9	2018年11月30日	2019年2月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,038	3,261	15,300	6	15,306	—	15,306
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	102	102	△102	—
計	12,038	3,261	15,300	108	15,408	△102	15,306
セグメント利益	1,392	441	1,833	5	1,838	—	1,838

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,983	3,035	14,018	6	14,024	—	14,024
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	92	92	△92	—
計	10,983	3,035	14,018	98	14,116	△92	14,024
セグメント利益	1,240	454	1,694	4	1,697	—	1,697

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	59円84銭	57円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,621	1,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,621	1,558
普通株式の期中平均株式数(株)	27,082,811	27,082,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年3月8日に締結した株式譲渡契約に基づき、2019年3月18日付で村田長株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：村田長株式会社

事業の内容：産業用繊維資材の販売、靴・鞣用繊維資材の販売、
衣料用繊維資材の販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、3か年経営計画「HOKKO Growing Plan2020」におきまして、成長戦略の一つの柱として「事業分野・領域の拡張」を掲げ、シナジー効果が期待できる分野・領域での、アライアンスやM&Aを活用した新たな事業の展開を検討してまいりました。

130年を超える社歴を有する村田長株式会社は、老舗の繊維問屋から繊維資材の専門商社へとビジネスモデルの転換を実現し、現在では原料からの素材開発と独自の付帯加工により、多機能で高機能な商品を開発・提供しています。その商品は自動車や家具、靴、靴、アパレル、ペット、防災、介護などの幅広い分野で活用されています。

当社では、同社を子会社化することで、ユーザーニーズや需要動向を踏まえた素材の開発・生産が可能になるだけでなく、同社の持つスキル、ノウハウ、ネットワークなどを当社の生産・製造機能および研究開発機能、並びに子会社北興産業株式会社（防菌防カビ剤およびファインケミカル製品の販売）のマーケティング機能と融合することで、シナジー効果の発揮と新たな付加価値の創造を目指してまいります。

③企業結合日

2019年3月18日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	450百万円
取得原価		450百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 21百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月9日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 昭夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越田 勝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年4月9日
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 喜勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中島喜勝は、当社の第70期第1四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。